

令和 5 年度業務実績評価（案）

■ 令和 5 年度業務実績評価（案）

全体評価：中期計画の達成に向け、 『優れた業務の進捗状況にある』（A 評価相当）

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の目標値に向けて着実に実績を積み重ねるとともに、中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 共同研究では、都産技研と中小企業等が持つ技術とノウハウの融合を通じ、企業の製品化・事業化を積極的に支援し、中期計画目標の達成に向けて順調に実績を積み重ねている。また、外部資金導入研究では、高水準の採択件数及び獲得金額を達成していることは、高く評価できる。
- ・ D X 推進センターを拠点として、ローカル 5 Gを活用したインフラ点検ロボットなどの製品開発に大きく貢献したほか、成長産業である航空機部品の特殊な加工方法の開発支援や、サービスロボットの性能評価試験方法が J I S 規格に採用されるなど、幅広い事業効果の創出に至ったことも、高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 公益財団法人東京都中小企業振興公社など、他の中小企業支援機関との連携を強化することで、都産技研のプレゼンス向上や、様々な支援事業の充実につなげることを期待する。
- ・ 業務の D X を更に推進し、より効率的な業務運営のみならず、データの利活用等による中小企業支援の質の向上に資する取組を進めていくことが望まれる。

■ 令和5年度業務実績評価（案）

中期目標を達成するために取るべき措置		年度評価									
項目番号	項目名	R3 自己評価	R3 評価結果	上下	R4 自己評価	R4 評価結果	上下	R5 自己評価	R5 評価結果	上下	
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置											
1	技術相談	B	B	=	B	B	=	B	B	=	
2	依頼試験、機器利用	A	A	=	A	A	=	A	A	=	
3	オーダーメイド型技術支援	A	A	=	B	B	=	B	B	=	
4	基盤研究	S	S	=	B	B	=	A	A	=	
5	共同研究	S	A	↓	S	A	↓	S	A	↓	
6	外部資金導入研究・調査	A	A	=	S	S	=	S	S	=	
7	知的財産	A	A	=	A	A	=	A	A	=	
8	新産業創出支援	A	A	=	A	A	=	S	S	=	
9	社会的課題解決支援	S	S	=	S	S	=	A	A	=	
10	オープンイノベーション	B	B	=	B	B	=	B	B	=	
11	製品開発支援ラボ等	A	A	=	A	A	=	A	A	=	
12	海外展開	B	B	=	A	A	=	A	A	=	
13	支所における支援	B	B	=	B	B	=	B	B	=	

14	食品産業への支援	A	B	↓	A	B	↓	B	B	=	
15	産業人材の育成	B	B	=	A	A	=	A	A	=	
16	情報発信の推進	A	A	=	A	A	=	A	A	=	
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項											
17	組織体制及び運営、効率化、経費節減	B	B	=	A	A	=	A	B	↓	
III 財務内容の改善に関する事項											
VIII その他業務運営に関する重要事項											
18	適正な資産管理等	B	B	=	B	B	=	B	B	=	
19	危機管理対策、社会的責任	B	B	=	B	B	=	B	B	=	
20	内部統制・コンプライアンス	B	B	=	B	B	=	B	B	=	
評価合計		S:3個 A:8個 B:9個	S:2個 A:8個 B:10個		S:3個 A:9個 B:8個	S:2個 A:9個 B:9個		S:3個 A:9個 B:8個	S:2個 A:9個 B:9個		

	自己評価 (産技研)	評価結果 (東京都)	自己評価と評価結果の乖離
R3	S : 3個 A : 8個 B : 9個	S : 2個 A : 8個 B : 10個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目
R4	S : 3個 A : 9個 B : 8個	S : 2個 A : 9個 B : 9個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目
R5	S : 3個 A : 9個 B : 8個	S : 2個 A : 9個 B : 9個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目

S評価 : 2個、A評価 : 9個、B評価 : 9個

■令和5年度業務実績評価（案）

項目1 技術相談

B（年度計画を概ね順調に実施している）

■職員の専門的な知識を活用し、技術相談を着実に実施している。

■利用者アンケートに基づくアウトカム調査において、相談目的の達成度に対する満足度は、高い水準を維持している。

■利用者の利便性向上に向け、デジタル技術を活用した新たな取組も実施している。

⇒企業との最初の接点である技術相談の果たす役割は重要であることから、他の中小企業支援機関との連携を深めていくことを期待する。加えて、技術相談情報のデータベース化及び分析を進め、得られたデータを活用した効率的かつ効果的な相談業務を推進していくことが望まれる。

項目2 依頼試験・機器利用

A（年度計画を上回って実施している）

■利用者のニーズに合わせた依頼試験を着実に実施している。

■試験所認定の範囲を拡充し、利用者への技術支援を強化している。

■年度計画目標270,000件を上回る依頼試験・機器利用を達成し、利用者アンケートに基づくアウトカム調査でも高い満足度を維持している。

依頼試験	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	143,141	109,884	113,408	104,556	120,657

機器利用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	140,901	103,411	131,623	148,001	153,431

合計：
274,088件

⇒依頼試験・機器利用により、中小企業の技術的課題解決に向けた支援を着実に実施している。引き続き、利用者の多様なニーズを捉えた取組を推進していくことを期待する。

項目3 オーダーメイド型技術支援

B（年度計画を概ね順調に実施している）

■中小企業の製品開発段階に応じ、利用者のニーズに合わせた、きめ細かい支援を着実に実施している。

■利用者アンケートに基づくアウトカム調査においても、高い満足度を維持している。

⇒引き続き、中小企業の製品化・事業化につながる効果的な支援の実施が望まれる。

項目4 基盤研究

A（年度計画を上回って実施している）

■研究テーマを「東京の産業を牽引する研究」、「創出する研究」、「支える研究」に分類して目指す方向性を明確にし、基盤研究を着実に実施した。

■基盤研究の成果をもとに支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展させた件数は、年度計画の目標を上回っている。

基盤研究の成果を基に 支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数	年度計画	実績
	27件	32件

■基盤研究を中心に、各研究から得られた成果の学会発表等を推進し、研究成果の普及活動を積極的に実施している。

⇒基盤研究の成果をもとに支援事業等発展させた実績は評価できる。引き続き、中小企業の抱える課題や社会的課題の解決のほか、製品化・事業化に貢献しうる基盤研究を着実に実施していくことを期待する。

項目 5 共同研究

製品化・事業化	中期計画 目標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	3年合計
件数	70	14	15	19	48

A（年度計画を上回って実施している）

- 中小企業等との共同研究による製品化・事業化件数は、過去最高となり、中期計画の目標達成に向けて着実に実績を上げている。
- 児童発達支援施設等へのアンケートやインタビューを実施し、ハンディキャップをもつ子供向けにデザインされたストロー補助具の製品化に寄与した。

⇒製品化・事業化に積極的に取り組んでいる点は評価できる。引き続き、都産技研に求められているニーズを的確に把握し、中小企業の製品化・事業化を後押ししていくことを期待する。

項目 6 外部資金導入研究

S（年度計画を大幅に上回って実施している）

- 外部資金導入研究の採択件数は、中期計画目標の達成に向けて堅調に推移しており、歳入総額も、前年度に引き続き、第二期中期計画（平成23年度～平成27年度）以降最高水準の金額を獲得した。
- 積極的な提案公募型研究への応募により、前年度を上回る新規採択につながった。
- 文部科学省の科学研究費助成事業の採択率は、所内の指導体制や研修の見直しにより、前年度から大きく向上した。

外部資金導入研究 の採択件数	中期計画 目標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	3年合計
件数	140	30	36	50	116

⇒外部資金導入研究において、高水準の採択件数及び獲得金額を達成していることや、研究員への指導や研修の見直しが、採択率の向上につながったことは、大いに評価できる。

項目 7 知的財産

A（年度計画を上回って実施している）

- 知的財産出願を行う職務発明の精査や保有知的財産権の見直しを適宜行い、知財経営を適切に進めている。
- 保有知的財産権の実施許諾件数は、高水準を維持しており、中期計画の目標を達成した。

特許等の 実施許諾件数	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年合計
件数	35	17	12	12	41

⇒実施許諾件数が第四期中期計画期間3年目にして、その目標を達成したことは評価できる。引き続き、優れた知的財産権の出願を進めていくとともに、中小企業への実施許諾を促進していくことを期待する。

項目 8 新産業創出支援

S（年度計画を大幅に上回って実施している）

- 中小企業の 5 G・I o T・ロボット普及促進事業では、栈橋点検支援ロボットの開発等、中小企業の製品化・事業化に向けた支援を着実に実施するとともに、サービスロボットの衝撃吸収に関する性能評価試験方法が J I S 規格に採用され、標準化に向けた取組においても成果を上げた。
- 航空機産業参入支援事業では、金属の特殊加工方法を中小企業との共同研究により開発するなど、高い技術力が求められる航空機の部品開発に対する支援を着実に実施している。
- ものづくりベンチャーに対し、試作・技術支援、投資家視点のコンテストを行い、8 件を製品化支援対象者として採択し、前年度の採択者に対しては、事業化支援を行った。

⇒成長が期待される分野におけるスタートアップを含む中小企業等の新技術・新製品の開発支援により、迅速な製品化につなげたことに加え、J I S 規格採用等、幅広い事業効果の創出に至ったことは、大いに評価できる。

項目 9 社会的課題解決支援

A（年度計画を上回って実施している）

■ヘルスケア産業の支援拠点として、実験室の整備や皮膚組成や皮膚への物質浸透度合いを測定する試験設備の導入等により支援体制を強化するとともに、機器利用が前年度実績を上回るなど、中小企業への支援を着実に実施している。

■障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活用し、障害者等の日常の活発な活動を支える製品の開発支援を実施している。

■サーキュラーエコノミーの実現に向け、参入可能な領域を示すナビゲーションマップの作成やセミナーの開催により、中小企業の循環経済事業への参入を支援している。

⇒引き続き、社会課題の解決に資する分野における中小企業の新技術・新製品の開発に向けて、積極的に支援していくことを期待する。

項目 10 オープンイノベーション

B（年度計画を概ね順調に実施している）

■主催するビジネスマッチング会において、他のイベントと合同開催するなどの取組により前年度を上回る参加者、成約件数につなげるなど、オープンイノベーションの機会を創出している。

■異業種交流会の開催数・参加者数は前年度を上回るとともに、継続的な交流活動を通じて、中小企業間連携の成果につなげている。

■中小企業支援機関等が実施する技術審査への協力を着実に実施している。

⇒今後とも、多様な機関と連携し、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組を一層充実していくことが望まれる。

項目 1 1 製品開発支援ラボ等

A（年度計画を上回って実施している）

- 都産技研本部及び多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの入居率は99.6%と、高い水準を維持している。
- 依頼試験・機器利用等を通じて、引き続き、ラボに入居するスタートアップ企業等への支援に取り組んでいる。
- 5年連続でラボ入居者の10件以上の製品化・事業化、6年連続で15億円以上の売上を達成するなど、高い水準の成果につながる支援を継続している。

製品化・事業化	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	10	10	16	17	19

売上	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金額（億円）	18.5	55.5	15.6	20.6	26.5	21.2

⇒製品開発支援ラボが十分に活用されている点や、都産技研の支援により、ラボ入居者の製品化・事業化件数や、売上が高水準となっている点は評価できる。引き続き、新技術・新製品開発や、起業・第二創業を目指す中小企業・スタートアップ企業に対して、都産技研の資源の活用や多様な機関との連携により、製品化・事業化を支援していくことを期待する。

項目 1 2 海外展開

A（年度計画を上回って実施している）

■ 中小企業の海外展開に寄与した件数は、着実に実績を上げており、中期計画の目標を達成した。

海外展開に 寄与した件数	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年合計
件数	120	30	53	55	138

■ 中小企業の製品輸出に係る海外法規制等について、広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）による相談・セミナー・ウェブサイトを通じて情報提供を行うほか、新たに自動車産業品質マネジメントシステムの国際規格への適合について支援を実施している。

■ バンコク支所では、中小企業振興公社タイ事務所と連携した技術相談を拡充するとともに、産技研本部とも連携し、開所（平成27年4月）以来最多の技術相談に円滑に対応した。

⇒ 中小企業の海外展開に寄与した件数が、第四期中期計画期間3年目にして、その目標を達成したことは評価できる。引き続き、海外の法規制・国際規格への適合性等に関する情報提供・技術相談を充実させ、中小企業の海外展開支援を推進していくことを期待する。

項目 1 3 支所における支援

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 各支所等の機能強化を図りながら、地域の産業特性に応じた技術支援を着実に実施し、個性ある製品開発に貢献している。
- 多摩テクノプラザにおいては、新たに整備した機器を活用しながら、モビリティ産業に関する技術支援により一層取り組み、ZEVや小型モビリティの電気部品等の製品化を支援している。
- 支所等の所在地域における関連企業・団体等と連携を深めながら、中小企業の製品開発や技術的課題の解決につなげている。

⇒引き続き、地域における関連機関とも連携しながら、市場ニーズを的確に捉えた製品開発等、支援の充実を図っていくことが望まれる。

項目 1 4 食品産業への支援

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 工業技術を活用した食品の開発や、食品産業へ参入を希望する製造業への支援等、食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果を発揮した技術支援を行っている。
- 中小企業振興公社と連携して展示会への出展を奨励するなど、商品の販路開拓につなげる取組を実施している。

⇒引き続き、食品技術センターの統合による相乗効果を発揮するとともに、他の中小企業支援機関との連携を強化することで、商品の開発から販路開拓までを含めた一体的な支援を推進していくことが望まれる。

項目 1 5 産業人材の育成

A（年度計画を上回って実施している）

- 技術セミナー・講習会は、開催件数、受講者数ともに前年度を上回った。
- オンデマンド配信を充実させるとともに、音声読み上げソフトを新たに活用するなど、受講者の利便性向上を図り、受講者満足度は、高水準を維持している。
- 都産技研職員の大学や団体等への講師派遣や、都産技研への研修生の受け入れなどを積極的にを行い、産業人材の育成を図っている。

⇒引き続き、デジタル技術を活用した効果的な技術セミナー等を実施するとともに、次世代を担う研修生の受け入れなど、産業人材の更なる育成に向けた取組を期待する。

項目 1 6 情報発信の推進

A（年度計画を上回って実施している）

- オンラインによる研究発表会等の実施率、広報誌等の紙媒体のデジタル化率ともに、前年度に引き続き中期計画の目標を達成している。
- メディアプラットフォーム「note」を活用して都産技研の保有する技術等の情報発信を開始するなど、認知度向上につながる取組を新たに実施している。
- 展示会にも積極的に出展し、認知度向上、技術・成果の普及に努めている。

⇒引き続き、他の中小企業支援機関との連携や新たな媒体の活用等により、都産技研の認知度向上や、利用促進につながるよう積極的にPRを推進していくことを期待する。

項目 1 7 組織体制及び運営、効率化、経費節減

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- プロジェクトチームの活動により、利用者の安全確保を目的とした機器利用に関する職員向けガイドラインを新たに作成するなど、柔軟な組織体制を確保している。
- 業務のデジタル化を推進し、職員研修におけるデジタル化実施率及び会議等のペーパーレスでの開催率について、中期計画の目標を達成している。
- クラウド電話の利用や、業務の効率化に資するスマホアプリの開発等により、業務のデジタル化を図っている。

⇒引き続き、適正な組織体制の確保及び組織運営に努めるとともに、中小企業へのサービス向上につながる業務のデジタル化を一層進められることを望む。

項目 1 8 資産の適正な管理運用等

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 電力価格の上昇、物価高騰等に対応するため、都産技研内の予算執行状況を的確に把握し、効率的・計画的な予算執行に努めている。
- 施設・設備の整備や修繕工事を計画的に実施している。

⇒引き続き、社会・経済情勢の変化を適切に捉えながら、適正かつ柔軟な対応を行い、適切な資産管理・資産運用を実施されたい。

項目 1 9 危機管理対策、社会的責任

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 新たな認証システム導入による情報セキュリティの向上等、危機管理体制の強化が図られている。
- 7年連続で省エネ法に基づく優良事業者の評価制度において、最上位評価を獲得している。

⇒引き続き、情報セキュリティ等の危機管理対策や環境に配慮した業務運営を推進されたい。

項目 2 0 内部統制・コンプライアンス

B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 内部統制関連規程の点検・整備等、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。
- コンプライアンスガイドの更新やオンラインでの研修により、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。

⇒引き続き、内部統制によるガバナンス強化及びコンプライアンスの徹底を進められたい。